

「東海地震・災害時のL Pガス供給体制」に関する調査結果概要

1．実施者

社団法人 全国エルピーガス卸売協会

2．調査概要

(1) 目的

L Pガス業界と市区町村の連携状況の把握をはじめ、連絡・協力要請などの課題、実際の協力内容・自主活動の展開といった具体的な防災活動について、緊急に整備すべきことは何か、分散・自立型エネルギーとして震災に強いL Pガスの特性を生かし、都市機能を維持する方策は何かなどの調査・研究を目的に、その基礎データや実態等を把握するために本調査を実施した。

(2) 実施方法

アンケート調査

東海地震に係る地震防災対策強化地域の市町村、都県エルピーガス協会支部、消防本部を対象にアンケート調査を実施した。

ヒアリング調査

東海地震に係る防災対策強化地域の都県関係部局、都県エルピーガス協会を対象にヒアリング調査を実施するとともに、市町村アンケート調査を受け、一部の市について補足的なヒアリング調査を実施した。また、都市ガス会社へ防災対策についてのヒアリング調査を実施した。

視察調査

阪神淡路大震災被災地域である兵庫県北淡町及び、同震災を経験した大阪府のイワタニ堺L Pガス輸入ターミナルを対象に震災時の対応、復旧活動等の状況等を把握するため、視察調査を行った。

3．調査結果概要

(1) 防災対策におけるL Pガス業界の自治体との連携体制について

自治体とL Pガス業界組織との連携体制上の問題点

市町村の7割は都県エルピーガス協会支部等を防災関係機関として指定し、消防機関の7割弱は地域のL Pガス事業者と連絡をとるという結果であった。

L Pガス業界が多数の事業者で構成されていることを踏まえ、業界の協調による一体的な防災活動体制の確立をはじめ、展開する防災活動を公的活動として位置づけるため、エルピーガス協会と全卸協との調整・指揮が必要であるという結果であった。

防災協定の締結の状況

ほとんどの都県はL Pガス業界組織との防災協定を締結しているが、一方、防災協定を締結している市町村は36.4%と少なく、締結していない市町村は63.4%を占めている。

(2) 震災時の L P ガス業界の防災活動について

地方自治体が L P ガス業界に期待している防災活動について

L P ガス業界組織と防災協定を締結している市町村での協定内容は、避難所への L P ガスの供給が 85.5%であった。他方、期待する活動としては、LP ガス供給に加え、震災直後の緊急点検や被害情報の共有など、様々な活動が求められている。

L P ガス業界の自主的な防災活動について

エルピーガス協会(支部)の初動マニュアルの策定状況は、「策定していない」が 54.4%を占める。また、災害時に有効な通信手段を整備している例が少ない点と緊急通行車両の事前申請も少ないことなどもあり、初動対応については不安がある。

(3) 防災まちづくりにおける L P ガス

防災拠点施設(市役所、病院、避難所など)に L P ガスの導入が進まない理由は、都県・市町村とも「建物の震災対策が優先され、エネルギー代替まで考える余裕がない」が最も多く、現段階では代替エネルギーの確保は優先項目とはなっていない。

4 . 調査結果から得られた効果

上記、調査結果概要に同じ

5 . 調査結果の今後の活用、調査結果を踏まえた今後の取り組み

(1) 防災関係機関としての位置づけ・協定の締結を促進する

各都道府県単位で、L P ガス業界の防災組織体制と活動内容が異なっており、全卸協は、L P ガス業界側の組織体制の統一化を図る取組みと、業界協調による行政機関への働きかけをしたい。

(2) L P ガス業界の災害予防対策を進める

災害時に迅速な初動対応を図り、応急対策を円滑に実施するため、防災訓練をはじめ、災害対策要綱、初動マニュアル、災害時の必要資機材の確保など予防的な対策を実施したい。

平成 1 6 年度は、全卸協と県エルピーガス協会の役割を明確にし、卸売業界の組織力・技術力・充てん所機能等を活かした、具体的な防災対策マニュアルを作成したい。

(3) 都市機能を維持するための対策を促進する

全卸協は、自主努力として被災地支援のために L P ガスの通常在庫の確保、一口コンロやゴムホース、調整器等を災害対策物資としての常時在庫することを基本とし、災害時の都市機能の維持について貢献するよう努める。

L P ガスの分散型エネルギーとしてのメリットや他エネルギーとのコスト比較も含め、防災都市づくりに向けた積極的な広報・提案活動をしたい。

6 . 補助金確定額

1 0 , 7 2 6 , 3 9 2 円